

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	43,023,373	47,074,589	89,364,646
経常利益(千円)	2,260,854	2,087,598	4,593,983
四半期(当期)純利益(千円)	1,049,556	1,116,452	2,240,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,050,752	1,120,668	2,245,615
純資産額(千円)	13,737,297	15,828,611	14,932,160
総資産額(千円)	25,009,411	27,237,763	27,978,752
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	74.91	79.68	159.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	74.90	-	159.91
自己資本比率(%)	54.9	58.0	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	639,832	171,411	3,766,274
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	369,045	805,824	514,001
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	715,303	808,424	1,246,828
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,765,681	6,034,714	7,477,551

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.95	37.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、第1四半期連結累計期間において、当社全額出資によりDブレッド株式会社を設立したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

その結果、当社グループは当社、連結子会社4社(平成23年11月30日現在)により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの生産活動の一部に持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州の政府債務危機を背景にした世界経済の後退や為替・株価の変動など不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは新規出店として6月にディオ庭瀬店（岡山市北区）、7月にディオ熊野店（広島県安芸郡熊野町）、8月にラ・ムー泉南北野店（大阪府泉南市）、9月にディオ大東店（大阪府大東市）、11月にラ・ムーチャチャ店（岡山県倉敷市）をオープンいたしました。また、既存店のリニューアルとして、ディオ真備店（岡山県倉敷市）とディオ井原店（岡山県井原市）を11月に実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は470億7千4百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は20億8千7百万円（前年同期比7.7%減）、四半期純利益は11億1千6百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、卸売事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりです。

#### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は105億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5千8百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（82億2千7百万円から62億8千4百万円へ19億4千2百万円減少）に対して、商品及び製品の増加（21億3千1百万円から26億6千9百万円へ5億3千8百万円増加）によるものであります。

#### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、166億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千7百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（113億3千3百万円から120億1千6百万円へ6億8千2百万円増加）と無形固定資産の増加（5千6百万円から1億2千5百万円へ6千9百万円増加）及び投資その他の資産の増加（44億8千8百万円から45億5千4百万円へ6千5百万円増加）によるものであります。

#### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、88億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億4千6百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（61億8千6百万円から54億4千9百万円へ7億3千7百万円の減少）と未払法人税等の減少（12億7千5百万円から9億3千5百万円へ3億4千万円の減少）及びその他の減少（20億8千9百万円から16億9千6百万円へ3億9千2百万円の減少）によるものであります。

#### （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、25億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の返済による減少（2億円減少）があった一方、資産除去債務の増加（8億8百万円から8億8千5百万円へ7千7百万円増加）とその他の増加（15億5百万円から16億3千7百万円へ1億3千2百万円増加）したことによるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、158億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9千6百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（119億6千7百万円から128億5千9百万円へ8億9千2百万円増加）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ14億4千2百万円減少し、60億3千4百万円（前第2四半期連結会計期間末に比べ2億6千9百万円増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億7千1百万円（前第2四半期連結累計期間の6億3千9百万円の資金の稼得に比べ4億6千8百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（20億8千7百万円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（7億8千4百万円）、建設協力金の家賃相殺額（5千7百万円）などによる資金の増加要因が、たな卸資産の増加額（5億3千7百万円）、仕入債務の減少額（7億3千7百万円）、法人税等の支払額（12億4千3百万円）などによる資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、8億5百万円（前第2四半期連結累計期間の3億6千9百万円の資金の稼得に比べ11億7千4百万円支出の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（5億円）などによる資金の増加要因が、有形固定資産の取得による支出（13億1千2百万円）などによる資金の減少要因を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、8億8百万円（前第2四半期連結累計期間の7億1千5百万円の資金の支出に比べ9千3百万円支出の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済（4億円）、リース債務の返済による支出（1億8千4百万円）、配当金の支払額（2億2千4百万円）などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,399,000	14,399,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	14,399,000	-	1,548,089	-	1,709,769

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	6,320,000	43.89
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.00
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	582,900	4.04
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライススタッ クファンド(常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	550,000	3.81
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.33
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー(常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	419,000	2.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	353,900	2.45
計	-	11,105,800	77.12

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数582,900株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数353,900株は、信託業務に係るものであります。  
2. 上記の他自己株式が388,987株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,008,800	140,088	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	14,399,000	-	-
総株主の議決権	-	140,088	-

## 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	388,900	-	388,900	2.70
計	-	388,900	-	388,900	2.70



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,227,551	6,284,714
受取手形及び売掛金	59,472	50,843
商品及び製品	2,131,167	2,669,574
原材料及び貯蔵品	49,182	47,876
その他	1,638,334	1,496,124
貸倒引当金	5,853	7,687
<b>流動資産合計</b>	<b>12,099,855</b>	<b>10,541,445</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,814,206	8,368,216
土地	1,964,800	1,965,819
その他(純額)	1,554,965	1,682,006
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,333,972</b>	<b>12,016,043</b>
無形固定資産	56,039	125,837
<b>投資その他の資産</b>		
建設協力金	1,279,806	1,244,198
差入保証金	1,629,976	1,652,538
その他	1,579,111	1,657,709
貸倒引当金	10	10
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,488,885</b>	<b>4,554,436</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,878,897</b>	<b>16,696,317</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,978,752</b>	<b>27,237,763</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,186,520	5,449,074
短期借入金	800,000	600,000
未払法人税等	1,275,559	935,318
賞与引当金	181,662	204,661
その他	2,089,007	1,696,786
流動負債合計	10,532,749	8,885,840
固定負債		
長期借入金	200,000	-
資産除去債務	808,590	885,709
その他	1,505,252	1,637,600
固定負債合計	2,513,842	2,523,310
負債合計	13,046,591	11,409,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	11,967,428	12,859,720
自己株式	311,655	311,712
株主資本合計	14,913,631	15,805,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	956
その他の包括利益累計額合計	751	956
少数株主持分	17,777	21,789
純資産合計	14,932,160	15,828,611
負債純資産合計	27,978,752	27,237,763

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	43,023,373	47,074,589
売上原価	33,329,972	36,333,116
売上総利益	9,693,401	10,741,472
販売費及び一般管理費	1 7,428,190	1 8,647,367
営業利益	2,265,211	2,094,105
営業外収益		
受取利息	15,065	11,854
受取配当金	333	313
その他	6,843	14,162
営業外収益合計	22,242	26,330
営業外費用		
支払利息	26,093	26,394
その他	506	6,444
営業外費用合計	26,599	32,838
経常利益	2,260,854	2,087,598
特別利益		
投資有価証券売却益	713	-
特別利益合計	713	-
特別損失		
固定資産除却損	6,727	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	259,471	-
特別損失合計	266,199	-
税金等調整前四半期純利益	1,995,369	2,087,598
法人税、住民税及び事業税	1,004,602	905,918
法人税等調整額	62,240	61,215
法人税等合計	942,361	967,134
少数株主損益調整前四半期純利益	1,053,007	1,120,464
少数株主利益	3,451	4,011
四半期純利益	1,049,556	1,116,452

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,053,007	1,120,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,255	204
その他の包括利益合計	2,255	204
四半期包括利益	1,050,752	1,120,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047,300	1,116,656
少数株主に係る四半期包括利益	3,451	4,011

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,995,369	2,087,598
減価償却費	561,891	784,246
賞与引当金の増減額(は減少)	31,540	22,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,966	1,834
受取利息及び受取配当金	15,399	12,168
支払利息	26,093	26,394
建設協力金の家賃相殺額	47,232	57,260
預り建設協力金の家賃相殺額	8,410	9,193
固定資産除却損	6,727	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	259,471	-
投資有価証券売却損益(は益)	713	-
売上債権の増減額(は増加)	7,630	8,628
たな卸資産の増減額(は増加)	325,096	537,100
その他の流動資産の増減額(は増加)	148,803	13,722
仕入債務の増減額(は減少)	560,691	737,445
その他の流動負債の増減額(は減少)	353,899	285,500
その他の固定負債の増減額(は減少)	9,223	9,592
その他	12,660	8,230
小計	1,844,397	1,439,099
利息及び配当金の受取額	15,723	2,742
利息の支払額	26,746	26,829
法人税等の支払額	1,193,541	1,243,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,832	171,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,500,000	-
定期預金の払戻による収入	4,000,000	500,000
投資有価証券の売却による収入	9,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,003,012	1,312,975
無形固定資産の取得による支出	500	10,674
差入保証金の差入による支出	132,959	27,642
差入保証金の回収による収入	22,244	5,081
建設協力金の支払による支出	20,000	17,991
預り建設協力金の受入による収入	-	50,000
その他	5,727	8,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,045	805,824

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	400,000	400,000
リース債務の返済による支出	91,255	184,230
自己株式の取得による支出	64	56
配当金の支払額	223,983	224,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,303	808,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,574	1,442,836
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,107	7,477,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,765,681	6,034,714



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したDブレッド㈱を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 2,962,950千円	従業員給料及び賞与 3,464,606千円
賞与引当金繰入額 198,031	賞与引当金繰入額 200,679
水道光熱費 696,349	水道光熱費 863,646
賃借料 1,096,303	賃借料 1,271,956
減価償却費 540,052	減価償却費 766,696

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 7,515,681千円	現金及び預金勘定 6,284,714千円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,750,000	預入期間が3か月を超える定期預金 250,000
現金及び現金同等物 5,765,681	現金及び現金同等物 6,034,714

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成22年5月31日	平成22年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円91銭	79円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,049,556	1,116,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,049,556	1,116,452
普通株式の期中平均株式数(株)	14,010,038	14,010,026
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円90銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	948	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月10日

大黒天物産株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。